

個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護および個人番号（以下「個人情報等」といいます。）の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）（以下「法」という。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の関係法令等（以下「法令等」といいます。）を遵守して以下の考え方に基つきお客様の個人情報等を厳格に管理し、適正に取扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言につきましては、その内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに掲載し、または、各店舗の窓口等に掲示し、もしくは備え付けることにより、公表します。

1. 個人情報の利用目的

当組合は、法令等に基つき、お客様の個人情報等を、別紙 1 の業務内容ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的では、法等で認められる場合のほか、利用いたしません。また、個人番号については、法令等で認められている利用目的以外では利用いたしません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

2. 個人情報の適正な取得について

当組合では、上記 1. で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適法かつ適正な手段により、例えば、以下のような情報源から、お客様の個人情報等を取得いたします。なお、法第 2 条第 3 項に定める要配慮個人情報を含む「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」に定める機微情報は、法令等で認められている場合以外は、取得いたしません。

- (1) 預金口座のご新規申込の際にお客様にご記入・ご提出いただく書類等により、直接提供していただいた情報
- (2) 各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供された情報
- (3) 商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報

3. 個人データの第三者提供

当組合は、上記 1. の利用目的の範囲内で当組合が別紙 2 に表示する第三者へ個人データを提供しております。これ以外には、法令等で認められている場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。また、個人番号をその内容に

含む特定個人情報については、法令等で認められていない限り、お客様の同意があっても、これを第三者に提供いたしません。

ただし、当組合は、外国の法令等の要請により、外国の税務当局等に個人データを提供する場合があります。当組合は、お客様に当該機関の名称及び所在国、その他の法令等により必要とされる事項に関する情報提供を行ったうえで、同意を得るものとします。

4. 個人データの委託

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データおよび個人番号に関する取扱いを外部に委託することがあります。その場合には、適正な取扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

- (1) お客様にお送りするための書面の印刷または発送に関わる業務を外部に委託する場合
- (2) 情報システムの運用・保守に関わる業務を外部に委託する場合

5. 個人データの共同利用

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で個人データを当組合が別紙2に表示する特定の者と共同利用しております。但し、個人番号をその内容に含む特定個人情報については、共同利用をいたしません。

6. 個人情報等の安全管理措置に関する方針

当組合では、取扱う個人情報等の漏えい・滅失等の防止その他の個人情報等の安全管理のため、組織的安全管理措置、人的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人情報等の安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

7. お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

(1) 開示のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

(2) 訂正等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等（訂正・追加・削除）のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

(3) 利用停止等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等（利用停止・消去）のご依頼があった場合（法令等に基づく正当な理由による。）には、原則として利用停止

等いたします。

(4) ダイレクトメール等の中止

当組合は、当組合からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等での勧誘のダイレクト・マーケティングで、個人情報を利用することについて、これを中止するようお客様よりお申出があった場合は、遅滞なく当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

なお、(1)、(2)、(3)のご請求に当たっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者(代理人を含む)の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細およびご請求用紙が必要な場合は当組合本支店窓口までお申出ください。

8. ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問等に適切に取り組んで参りますので、個人情報の取扱い等に関するご質問等につきましては、以下の窓口にお申出ください。

○本店

TEL : 06-6346-8670

FAX : 06-6346-8672

○東京支店

TEL : 03-3215-4646

FAX : 03-3212-0129

○中部本社専用

TEL : 0120-758-461

○北海道支社専用

TEL : 0120-386-461

○西部出張所

TEL : 093-551-2719

FAX : 093-541-8263

以 上

平成17年3月30日制定

令和6年4月1日改定

個人情報等保護に係る業務内容ならびに利用目的

【業務内容】

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務およびこれらに付随する業務
- 法律により信用組合が営むことのできる業務およびこれらに付随する業務
- その他信用組合が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

【利用目的（個人番号を含む場合を除く）】

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性判断のため
- 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- 給与・賞与・退職金天引きにともなう、お客様に係る個人情報の処理の適切な遂行のため
- お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- 組合員資格の確認及び管理のため
- お客様の安全及び財産を守るため、または防犯上の必要から、防犯カメラの映像を利用すること
- その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

【個人番号の利用目的】

- (1) 役職員等（当組合の役職員並びにその配偶者および扶養家族をいう。以下同じ）に係る事務
- ① 給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務
 - ② 健康保険・厚生年金保険届出事務

- ③ 雇用保険届出事務
- ④ 国民年金の第3号被保険者の届出事務
 - (2) 顧客等(当組合の個人の顧客および組合員をいう。以下同じ)に係る事務
 - ① 出資配当金の支払いに関する法定調書作成・提供事務
 - ② 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
 - ③ 金融商品取引に関する法定調書作成・提供事務
 - ④ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
 - ⑤ 預金保険法に基づく名寄せ・税務調査(犯則調査および滞納処分のための調査を含む。)・社会保障における資力調査等に関する事務
 - ⑥ 預貯金口座付番に関する事務
 - ⑦ 公金受取口座の登録・変更・抹消等に関する事務
 - ⑧ 災害時及び相続時における預貯金口座の情報提供に関する事務
 - ⑨ 本人特定事項及び個人番号の正確性の確保に関する事務
 - (3) 役職員等および顧客等以外の個人に係る事務
 - ・ 報酬・料金等の支払調書作成事務

以 上

(令和6年4月1日改定)

個人情報の第三者提供先

当組合では、お客様の個人情報について、以下の第三者へ個人情報を提供いたしております（お客様の個人情報について第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合本支店窓口にご連絡ください）。

【個人情報を提供する第三者】

(1) 当組合ディスクロージャー誌掲載の企業 ※お客様の所属企業

<利用目的>

- ① 給与・賞与・退職金天引きにともなう、お客様に係る個人情報の処理の適切な遂行
- ② 組合員資格の確認および管理のため
- ③ 在籍確認および所属確認のため

<提供情報の内容>

氏名、社員番号、入社年月日、お客様番号、口座番号、預金・積金の預け入れおよび貸付金の返済にかかわる貸金控除額、給与・賞与・退職金天引き額、債務残高

<提供手段>

給料引・期末引き明細書、退社精算明細書

(2) 明治安田生命保険相互会社 (URL : <https://www.meijiyasuda.co.jp/>)

<利用目的>

住宅ローンの融資に係る団体信用生命保険業務

<提供情報の内容>

氏名、住所、生年月日、性別、電話番号、申込金額・融資日、融資期間、健康状態、病歴等の告知事項

<提供手段>

ローン申込書と同時に複写で作成される申込書兼告知書による

なお、引受生命保険会社は、今後、変更する場合がありますが、その場合、被保険者の個人情報は変更後の引受生命保険会社に提供されます。

(3) 全国保証株式会社 (URL : <https://www.zenkoku.co.jp/>)

<利用目的>

住宅ローンの保証業務

<提供情報の内容>

氏名、住所、生年月日、性別、電話番号、借入申込額、貸付日、貸付額、現在残高、
給与・賞与天引き額、お客様番号、勤務先、所属部課、勤続年数、税込年収、
家族構成、住居状況、本人確認資料名、他金融機関利用状況等

<提供手段>

ローン申込書と同時に複写で作成される申込書兼告知書による

(4) 東京海上日動保険株式会社 (URL : <https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>)

代理店：株式会社 毎栄

<利用目的>

マイカーローンの保証業務

<提供情報の内容>

氏名、生年月日、お客様番号、貸付日、貸付額、現在残高、給与・賞与天引き
金額

<提供手段>

月末時点の残高明細表による

個人情報の共同利用先

当組合では、現在共同利用先はございません。

以上